

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/7/31	2018/8/3	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,553.72	22,525.18	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	25,415.19	25,462.58	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	111.86	111.25	125.28	2015/8/12	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～日銀が金融緩和スタンスを当分の間継続する姿勢を示したことを受けて週央にかけ反発したものの、その後は米中貿易問題への懸念から下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲187.57円(▲0.83%)、TOPIXが▲33.18ポイント(▲1.87%)となり、日銀が金融緩和スタンスを当分の間継続する姿勢を示したことを受けて週央にかけ反発したものの、その後は米中貿易問題への懸念から下落しました。業種別(東証33業種)にみると、パルプ・紙、鉱業、ゴム製品など5業種が上昇する一方、空運業、その他金融業、不動産業など28業種が下落しました。

週明けの30日は、先々週末の米国株市場がツイッター株の急落等を受けて軟調に推移したことなどから、下落して始まりまし。31日も、前日の米国株市場がハイテク関連株中心に売り込まれたことなどを受けて下落して始まりまし。しかし午後に入り、日銀が金融政策決定会合で①ETF(指数連動型上場投資信託受益権)の買入れについては、市場予想通り日経平均連動型を減らしてTOPIX連動型を増やすこと、②長期金利の誘導目標の引上げが警戒されていたイールドカーブ・コントロールについては、当分の間、現在のぎわめて低い長短金利の水準を維持するとしてフォワードガイダンスを導入することを決定したことを受けて、反発に転じまし。また、15時半より行われた黒田日銀総裁の記者会見においても、10年国債利回りのレンジを従来の±0.1%から±0.2%に若干拡大することが示されたことはサプライズとなったものの、長短金利を当分の間、現状の水準で維持する姿勢が再確認されたことを受けて円安ドル高が一段と進みまし。こうした流れを受けて、1日の日本株市場は一段高の展開となりました。しかしその後週末にかけては、トランプ大統領が2,000億ドル相当の中国からの輸入品に対し当初10%としていた関税を25%に引き上げることを検討する姿勢を示したことを受けて米中貿易問題への懸念が再燃したことなどから、軟調に推移まし。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	決算発表予定 他	
8月7日	Tue	日本	景気先行CI指数	6月	106.9	決算発表 : 8/6 ユニチャーム、東レ、東京センチュリー、SUBARU、大成建設、ソフトバンクグループ、千葉銀行、楽天、東邦造船、浜松ホトニクス、サントリー食品インターナショナル、ユー・エス・エス 8/7 大林組、鹿島建設、日清食品ホールディングス、パンデイルコムホールディングス、ニコン、日本電信電話、ダイソン工業、島津製作所、オリンパス、スチウエア・エンジニアリングホールディングス、三菱マテリアル、トシママイクロ、ホンザキ、情報堂DYホールディングス、IHL、キリンホールディングス、明治ホールディングス 8/8 東芝、JXTGホールディングス、大塚ホールディングス、大和ハウス工業、ダイフ、ヤマハ発動機、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、テルモ、住友金属鉱山、日本ペイントホールディングス、SMC、東京急行電鉄、昭和電工、ジャパンディスプレイ、資生堂、SUMCO 8/9 クラレ、日揮、清水建設、プリチストン、ソーニョ、サンマルホールディングス、大日本印刷、フジゲン工業、T&Eホールディングス、日本マクドナルドホールディングス、昭和シェル石油、富士フイルムホールディングス、メルカリ、ネクソン、住友不動産、関西ペイント、電通、国際石油開発帝石、阪神グループホールディングス、第一生命ホールディングス 8/10 近鉄グループホールディングス、東京海上ホールディングス、SGホールディングス、かんぽ生命保険、パーソルホールディングス、セコム、ドンキホーテホールディングス、SOMPOホールディングス、ゆうちょ銀行、凸版印刷、リクルートホールディングス、日本郵政、ココロポータルシステムホールディングス
			景気一致指数	6月	116.8	
			国際収支:経常収支	6月	19383億円	
8月8日	Wed	日本	貿易収支(国際収支ベース)	6月	-3038億円	
			景気ウォッチャー調査現状	7月	48.1	
			景気ウォッチャー調査先行き	7月	50.0	
8月9日	Thu	30年利付国債入札	6月	-3.7%		
		機械受注(前月比)	6月	-3.7%		
		日米貿易協議(FFR)の初会合(ワシントン)				
		PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	7月	2.8%		
8月10日	Fri	中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	7月	1.9%	
		国内企業物価指数(前年比)	7月	2.8%		
		GDP(国内総生産)速報値(年率/季調済/前期比)	4-6月期	-0.6%		
		第3次産業活動指数(前月比)	6月	0.1%		
米国	CPI(除食品・エネルギー/前年比)	7月	2.3%			

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～良好な企業業績や円安ドル高の進行を受けて、反発する展開～

今週の日本株市場は、先週末、中国が米国に対抗し600億ドル相当の米国からの輸入品に最大25%の関税を課することを検討していることを発表するなど米中貿易問題に対する懸念は払拭されないものの、①先週、日銀が低金利政策を当分の間継続する姿勢を示す一方、FRB(米連邦準備理事会)は利上げスタンスを継続する姿勢を示したことが確認されたことを受けて緩やかな円安ドル高基調が続くとみていること、②9日から始まる日米貿易協議では米国とEU(欧州連合)との協議を踏まえると、落としどころを探る展開が見込まれること、③企業業績予想の上方修正基調が続いていることなどから、反発する展開を予想しまし。

その他の注目材料として、終盤を迎える日米企業の4-6月期決算発表に加え、日本では8日の景気ウォッチャー調査や9日の機械受注、10日のGDP、米国では9日のPPIや10日のCPI、中国では9日のCPIなどが挙げられまし。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。